

独立行政法人農業環境技術研究所の  
中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果  
(案)

## 業務実績の総合評価

総合評価：A

### 【評価に至った理由】

「第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」、法人の主要な業務である研究開発を含む「第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」、「第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画」及び「第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等」の総てについて中期目標を十分達成したと判断し、Aと評価した。

### 【総合所見】

独立行政法人農業環境技術研究所は、農業と環境に関する問題解決のため、農業に関わる地球環境、化学環境、生物環境についての基礎的研究を、業務運営全般の効率化を進めつつ行うことが求められている。このような観点から、第2期中期目標期間の業務の実績について調査・分析し、評価した結果は以下のとおりである。

○ 主要な業務である研究開発については、農業環境のリスクの評価及び管理技術の開発について、ウリ科野菜 POPs 汚染リスク対策の体系化やカドミウム汚染水田の浄化技術の開発については、計画を上回る成果が得られたほか、水稻及びダイズのカドミウム吸収抑制マニュアルが配布、活用されており高く評価できる。自然環境機能の発揮に向けた農業生態系の構造・機能の解明と管理技術の開発についても、水田水管理による排出量抑制技術を開発し、全国で実証するとともに、FACE 等の観測に基づき精緻化した農耕地からの温室効果ガス排出量算定方式が、IPCC のガイドラインに採用されるなど、社会経済的な貢献が評価できる。農業生態系の機能の解明を支える基盤的研究については、土壤モノリスを活用した土の理解増進に取り組んだほか、土壤情報閲覧システム等のデータベースの公開を行っている。更に、福島原発事故に際し、長年取り組んできた農業環境中の放射性物質等の長期モニタリングデータの提供、水田土壤中の放射性セシウムの米への移行の指標作成への協力、農作物及び土壤の放射能濃度の測定など、専門分野を活かした社会貢献を行っていることは高く評価できる。

○ 管理・運営については、問題点や対応策を検討する自己評価会議や業務運営の中間点検の導入、評価時期の前倒し等の改善を行い、評価結果をリサーチ

プロジェクトの再編や予算配分に反映させる取組が進んでいる。特に、環境研究の中核となる開放系大気CO<sub>2</sub>増加実験施設を整備するとともに、モンスーンアジア農業環境研究コンソーシアムを設立し、IPCCなど地球環境問題への国際的な枠組みづくりに貢献してきたことは評価できる。他独法、大学、民間等との共同研究についても、第2期中だけで38件の特許出願等の効果を生んでいる。研究支援部門では、管理業務の効率化と経費削減を目指して、高精度機器の保守や外国雑誌、試薬購入等の契約方法見直しが順調に進んでいる。任期制の一層の活用を図りつつ、テニュアトラック制を導入するなど、長期的視点に立った人事を行うとともに、仕事と子育てを両立しやすい雇用環境を整備していることも評価できる。環境対策・安全管理については、河川への油漏れや規制化学物質の不適切な管理が見られたため、安全管理室の設置、化学薬品管理システムの導入、使用予定のない薬品類の廃棄などの改善が進んでいる。

評価項目（大項目）	評価
第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	A
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	A
第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A
第4 短期借入金の限度額	—
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	—
第6 剰余金の使途	—
第7 その他農林水産省省令で定める業務運営に関する事項等	A

評価単位ごとの評価シート（総括表）

評価項目（評価単位）	評価
第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	A
1-1 評価・点検の実施と反映	A
1-2 研究資源の効率的利用及び充実・高度化	A
1-3 研究支援部門の効率化及び充実・高度化	A
1-4 産学官連携、協力の促進・強化	A
1-5 海外機関及び国際機関等との連携の促進・強化	A
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	A
2-1 試験及び研究並びに調査	別紙
2-2 研究成果の公表、普及の促進	A
2-3 専門分野を活かしたその他の社会貢献	S
第3 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	A
第4 短期借入金の限度額	—
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	—
第6 剰余金の使途	—
第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等	A
7-1 施設及び設備に関する計画	A
7-2 人事に関する計画	A
7-3 情報の公開と保護	A
7-4 環境対策・安全管理の推進	B

評価単位ごとの評価シート（別紙：研究部分）

評価項目（評価単位）	評価
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	前述
2-1 試験及び研究並びに調査	A
A 農業環境のリスクの評価及び管理技術の開発	—
1) 農業生態系における有害化学物質のリスク管理技術の開発	S
2) 農業生態系における外来生物及び遺伝子組換え生物のリスク管理技術の開発	A
B 自然循環機能の発揮に向けた農業生態系の構造・機能の解明と管理技術の開発	—
1) 農業生態系の構造・機能の解明と評価	A
2) 農業生態系の変動メカニズムの解明と対策技術の開発	A
C 農業生態系の機能の解明を支える基盤的研究	—
1) 農業に関わる環境の長期モニタリング	A
2) 環境資源の収集・保存・情報化と活用	A

## 第2期中期目標期間 農業環境技術研究所 評価結果(案)

独立行政法人 農業環境技術研究所

区分	ウェイト*	ランク	評価結果
総合評価	1.00	A	<p><b>評価に至った理由</b>          「第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」、法人の主要な業務である研究開発を含む「第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」、「第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画」及び「第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等」の総てについて中期目標を十分達成したと判断し、Aと評価した。</p> <p><b>総合所見</b>          独立行政法人農業環境技術研究所は、農業と環境に関する問題解決のため、農業に関わる地球環境、化学環境、生物環境についての基礎的研究を、業務運営全般の効率化を進めつつ行うことが求められている。このような観点から、第2期中期目標期間の業務の実績について調査・分析し、評価した結果は以下のとおりである。</p> <p>○主要な業務である研究開発については、農業環境のリスクの評価及び管理技術の開発に関して、ウリ科野菜POPs汚染リスク対策の体系化やカドミウム汚染水田の浄化技術の開発については、計画を上回る成果が得られたほか、水稻及びダイズのカドミウム吸収抑制マニュアルが配布、活用されており高く評価できる。自然環境機能の発揮に向けた農業生態系の構造・機能の解明と管理技術の開発についても、水田水管理による排出量抑制技術を開発し、全国で実証するとともに、FACE 等の観測に基づき精緻化した農耕地からの温室効果ガス排出量算定方式が、IPCCのガイドラインに採用されるなど、社会経済的な貢献が評価できる。農業生態系の機能の解明を支える基盤的研究については、土壤モニタリングを活用した土の理解増進に取り組んだほか、土壤情報閲覧システム等のデータベースの公開を行っている。更に、福島原発事故に際し、長年取り組んできた農業環境中の放射性物質等の長期モニタリングデータの提供、水田土壤中の放射性セシウムの米への移行の指標作成への協力、農作物及び土壤の放射能濃度の測定など、専門分野を活かした社会貢献を行っていることは高く評価できる。</p> <p>○管理・運営については、問題点や対応策を検討する自己評価会議や業務運営の中間点検の導入、評価時期の前倒し等の改善を行い、評価結果をリサーチプロジェクトの再編や予算配分に反映させる取組が進んでいる。特に、環境研究の中核となる開放系大気CO<sub>2</sub>増加実験施設を整備するとともに、モンスーンアジア農業環境研究コンソーシアムを設立し、IPCCなど地球環境問題への国際的な枠組みづくりに貢献してきたことは評価できる。他独法、大学、民間等との共同研究についても、第2期中だけで38件の特許出願等の効果を生んでいる。研究支援部門では、管理業務の効率化と経費削減を目指して、高精度機器の保守や外国雑誌、試薬購入等の契約方法見直しが順調に進んでいる。任期制の一層の活用を図りつつ、テニュアトラック制を導入するなど、長期的視点に立った人事を行うとともに、仕事と子育てを両立しやすい雇用環境を整備していることも評価できる。環境対策・安全管理については、河川への油漏れや規制化学物質の不適切な管理が見られたため、安全管理室の設置、化学薬品管理システムの導入、使用予定のない薬品類の廃棄などの改善が進んでいる。</p>
第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	0.10	A	<p>評価・点検については、問題点や対応策を検討する自己評価会議や業務運営の中間点検の導入、評価時期の前倒し等の改善を行い、評価結果をリサーチプロジェクトの再編や予算配分に反映させる取組が進んでいる。普及に移し、成績の追跡調査を行い、研究成果の普及・利用状況について体系的な整理を行ったことも評価できる。環境研究の中核となる開放系大気CO<sub>2</sub>増加実験施設を整備するとともに、環境化学物質分析施設の機器類など、研究施設・設備の共同利用に取り組んでいる。研究支援部門では、管理業務の効率化と経費削減を目指して、高精度機器の保守や外国雑誌、試薬購入等の契約方法見直しが順調に進んでいる。他独法、大学、民間等との共同研究は、平成18年度の21件から22年度の40件へと倍増し、第2期中だけで38件の特許出願等の効果を生んでいる。モンスーンアジア農業環境研究コンソーシアムを設立し、農業分野からの温室効果ガスに関する研究をコーディネートすることにより、IPCCなど地球環境問題への国際的な枠組みづくりに貢献してきたことは評価できる。</p>

1-1 評価・点検の実施と反映	1/5 (0.020)	A	自己評価・点検については、当初、自己評価における問題点の明確化や対応策の検討が不十分であったが、その後、問題点や対応策を検討する自己評価会議や業務運営の中間点検の導入、評価時期の前倒し等の改善を行い、評価結果をリサーチプロジェクトの再編や予算配分に反映させる取組が進んでおり評価できる。普及に移し うる成果の追跡調査を行うとともに、平成21年度に研究成果の普及・利用状況について体系的な整理を行ったことも評価できる。環境・安全対策の不備を受けて、理事長のリーダーシップの下で改善に取り組むなど、内部統制の強化も図られてきた。研究職員の業績評価結果の処遇への反映、一般職員等における新たな評価制度の導入についても、期末までに実現されたことは評価できる。					
			5年間の評価結果	H18	H19	H20	H21	H22
1-2 研究資源の効率的利用及び充実・高度化	1/5 (0.020)	A	第2期においては、各専門研究分野を大くりにした研究領域と各研究課題の達成を担うリサーチプロジェクト(RP)を組み合わせたマトリックス制を採用し、研究の進捗状況や社会ニーズを踏まえつつ、RPの再編、予算配分の重点化、ポスドクの雇用など、効果的な研究推進に取り組んでいる。競争的資金への応募の奨励等により、外部資金の獲得件数は平成19年度の76件から101件に増加しており、獲得金額がやや頭打ちとなっているものの評価できる。研究施設・設備については、平成21年度に環境研究の中核となる開放系大気CO <sub>2</sub> 増加(FACE)実験施設を整備したこと、平成19年度から環境化学物質分析施設の機器類の外部利用者による利用が進むなど、共同利用による有効活用に取り組んだことは評価できる。今後も、引き続き関係独法との連携強化による施設・設備利用の効率化を一層進めることが期待される。人材育成プログラムの策定や予算配分の見直しなどの競争的環境の醸成により、研究者の自発的なキャリアアップを促進している。					
			5年間の評価結果	H18	H19	H20	H21	H22
1-3 研究支援部門の効率化及び充実・高度化	1/5 (0.020)	A	総務部門では、組織の縦割りをなくすためのグループ制を導入するとともに、管理業務の効率化と経費削減を目指して、高精度機器の保守や外国雑誌、試薬購入等の契約方法見直しが順調に進んでいる。技術専門職では、庁舎の保守管理業務などをアウトソーシングする一方、遺伝子組換え作物の栽培試験など、高度な技術・知識を要する業務を充実させていく。グループウェアの活用や研究管理データベースの導入により、法人全体での情報共有も進んでいる。					
			5年間の評価結果	H18	H19	H20	H21	H22
1-4 産学官連携、協力の促進・強化	1/5 (0.020)	A	他独法、大学、民間等との共同研究は、平成18年度の21件から22年度の40件へと倍増し、第2期中だけで38件の特許出願等の効果を生んでいる。環境関係13研究独法の連絡会で情報共有をしていること、行政部局や関係機関への研究成果の周知や現場の研究ニーズ把握のための連携推進会議を開催したこと、都道府県との関係が弱いとの指摘を受けて平成20年度から現地セミナーを開始したことも評価できる。また、包括的協力協定に基づく大学等との交流も増えている。					
			5年間の評価結果	H18	H19	H20	H21	H22
1-5 海外機関及び国際機関等との連携の促進・強化	1/5 (0.020)	A	平成18年度にモンスーンアジア農業環境研究コンソーシアム(MARCO)を設立し、農業分野からの温室効果ガスに関する研究の中核機関として研究をコーディネートすることにより、IPCCなどの地球環境問題への国際的な枠組みづくりに貢献してきたことは評価できる。国際シンポジウムの開催や海外研究機関との共同研究を通じた人材育成やネットワーク作りも進んでいる。こうした成果を活かしつつ、引き続き地球温暖化問題などの国際的な農業環境研究をリードすることが期待される。					
			5年間の評価結果	H18	H19	H20	H21	H22

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	0.70	A	<p>農業環境のリスクの評価及び管理技術の開発では、ウリ科野菜POPs汚染リスク対策の体系化やカドミウム汚染水田の浄化技術の開発については、計画を上回る成果が得られたほか、水稻及びダイズのカドミウム吸収抑制マニュアルが配布、活用されており高く評価できる。自然循環機能の発揮に向けた農業生態系の構造・機能の解説と管理技術の開発では、水田水管理による温室効果ガス排出量抑制技術を開発し、全国で実証するとともに、FACE 等の観測で得られた農耕地からの温室効果ガス排出量算定方式を精緻化し、IPCCのガイドラインに採用されるなど、社会経済的な貢献が評価できる。農業生態系の機能の解説を支える基盤的研究については、土壤モニタリングを活用した土の理解増進に取り組んだほか、土壤情報閲覧システム等のデータベースの公開を行うとともに、福島原発事故に際し、長年取り組んできた農業環境中の放射性物質等の長期モニタリングデータの提供を行っており高く評価できる。また、それらのデータに基づく原子力災害対策本部における「水田土壤中の放射性セシウムの米への移行の指標」作成への協力、農林水産省から要請のあった農作物及び土壤の放射能濃度の測定など、専門分野を活かした社会貢献も高く評価できる。普及に移しうる成果、査読論文、インパクトファクター、プレスリリース、国内特許出願は、いずれも中期計画の数値目標を達成した。</p>											
2-1 試験及び研究並びに調査	0.85 (0.595)	A	(別紙)											
2-2 研究成果の公表、普及の促進	0.075 (0.0525)	A	<p>国民に分かりやすい情報提供を目指し、HPの改良やイベント参加のほか、サイエンスカフェなどの新たな取組も始めており評価できるが、今後は、原発事故への対応やカドミウム汚染水田の浄化など、農環研が取り組む社会貢献についても情報発信を充実させることが期待される。普及に移しうる成果は37件、査読論文は885本、IFは1,050と、いずれも中期計画の数値目標を上回っており、それらの研究成果はシンポジウムや公開セミナーを通じて、研究者や行政部局などに提供されている。プレスリリースも53件と目標を達成し、研究成果のプレスリリースでは、記者レクチャーを行うなど丁寧な対応をしたことは評価できる。特許については、目標値を上回る38件の国内出願を行うとともに4件の外国出願を行っている。実施許諾件数は7件と横ばいであるが、維持コストを勘案した所有特許の見直しなど、特許戦略の強化に着手していることは評価できる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">5年間の評価結果</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	5年間の評価結果	H18	H19	H20	H21	H22	A	A	A	A	A
5年間の評価結果	H18	H19	H20		H21	H22								
	A	A	A	A	A									
2-3 専門分野を活かしたその他の社会貢献	0.075 (0.0525)	S	<p>分析・鑑定については、平成20年度に北海道、22年度に南西諸島で、それぞれ新害虫の同定と注意喚起を行うとともに、福島原発事故に際しては、農作物及び土壤の放射性濃度を測定し、出荷制限や作付制限のための基礎データを提供しており高く評価できる。土壤調査法など18件、延べ868名が参加した研修の実施、行政が行う委員会への689件の専門家の派遣についても、中期計画の数値目標を達成している。特に後者については、食の安全や地球環境問題に関する政策が重要性を増す中で、POPsや農薬のリスク管理、重金属による汚染土壤対策や外来生物への対応など、農環研の研究成果を政策や事業につなぐ観点から高く評価できる。IPCC等の国際機関に対しても、延べ39名の研究職員を派遣しているが、平成19年度にはIPCCから長年の貢献に感謝を表明されるなど、その活動は国際的にも認知されており、高く評価できる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">5年間の評価結果</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>S</td> <td>A</td> <td>S</td> </tr> </tbody> </table>	5年間の評価結果	H18	H19	H20	H21	H22	A	A	S	A	S
5年間の評価結果	H18	H19	H20		H21	H22								
	A	A	S	A	S									

第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	0.10	A	予算配分については、毎年度「運営費交付金予算配分方針」が策定され、人件費、業務経費、一般管理費の効率化目標を達成しつつ、効果的な業務推進が行われている。外部資金の獲得に努め、毎年度15～17億円を獲得している。自己収入では、国研時代の特許失効により5年間の特許収入が974千円にまで減っているが、新たに依頼研究員、分析・鑑定、隔離圃場貸付などの受入経費の徴収を開始し、3,247千円を得ていることは評価できる。給与水準は、国家公務員給与との差がほぼ解消した。保有資産については、維持コストを勘案し、老朽化した温室等の減損処理と廃止を進めているが、引き続き資産保有の必要性と効率性を検証し、適切な見直しに取り組むことが期待される。契約方式については、一般競争入札の拡大のための随意契約限度額の改正、一者応募・一者応札削減のための公募方法の見直し等に取り組むとともに、農水省からの受託研究の契約方法の見直しが行われ、契約の競争性、透明性が改善しており評価できる。コンプライアンスについては、平成18年度に行動憲章や研究上の不正防止に関する基準を定めたのを始め、監事により法人全体として取り組むべきリスクについての評価が行われ、内部統制の改善に反映されている。								
			5年間の評価結果	H18	H19	H20	H21	H22			
						A	A	A			
第4 短期借入金の限度額	—	—	(該当なし)								
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	—	—	(該当なし)								
第6 剰余金の使途	—	—	(該当なし)								
第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等	0.10	A	人事に関する計画では、任期制の一層の活用を図りつつ、テニュアトラック制を導入するなど、長期的視点に立った取組が行われ、民間託児所またはベビーシッターによる支援制度、育児休業の拡充など、仕事と子育てを両立しやすい雇用環境も整備されてきている。環境対策・安全管理については、河川への油漏れや規制化学物質の不適切な管理がみられたため、安全管理室の設置、化学薬品管理システムの導入、使用予定のない薬品類の廃棄などの改善に取り組んでいるが、引き続き取組の推進が期待される。								
7-1 施設及び設備に関する計画	1/4 (0.025)	A	地球温暖化研究の中核となることが期待される開放系大気CO <sub>2</sub> 増加(FACE)実験施設を平成21年度に整備するなど、ミッション達成に向けた施設・設備の計画的整備が行われている。また、業務の安全な実施のため、老朽化した変電施設の改修や防犯対策のための入館管理設備の改修に取り組んでおり、特に前者については、電気料金や保守コストの削減にもつながっていることから評価できる。								
						5年間の評価結果	H18	H19	H20	H21	H22
						A	A	A	A	A	

7-2 人事に関する 計画	1/4 (0.025)	A	研究課題の重点化や研究支援業務の外部委託などを進めることで、効率的・効果的な業務推進を図りつつ、人員及び人件費の効率化を進めており、期末の常勤職員数は期初を下回っている。人材確保については、任期制の一層の活用を図りつつ、テニュアトラック制を導入するなど、長期的視点に立った取組が行われている。民間託児所又はベビーシッターによる支援制度、育児休業の拡充など、仕事と子育てを両立しやすい雇用環境も整備されてきていることから、今後は、女性研究員の採用やキャリアアップの面での進展が期待される。					
			5年間の評価結果		H18	H19	H20	H21
					A	A	A	A
7-3 情報の公開と 保護	1/4 (0.025)	A	社会への説明責任の観点から、契約に関する情報や研究情報を迅速にWebサイトで公表している。個人情報保護に関しては、平成18年度に情報セキュリティ対策の基準や手順を整備し、研修や実態調査により、徹底を図っている。更に、平成22年度には研究情報システム管理室を新設し、研究情報システムやネットワーク管理に関する業務量の増大に対応している。今後も、情報公開や個人情報保護に関する最近の動向把握に努めつつ、情報提供やセキュリティ対策を充実させることが期待される。					
			5年間の評価結果		H18	H19	H20	H21
					A	A	A	A
7-4 環境対策・安 全管理の推進	1/4 (0.025)	B	環境負荷軽減については、平成19年度に環境マスターPLANを策定し、数値目標を定めて、エネルギー、水資源、紙使用量などの節減に努めており、平成22年度のCO2排出量が平成17年度対比で10.6%削減となる等成果を上げている。化学物質等の管理については、平成18年度の河川への油漏れ、平成19年度、20年度に発覚した規制化学物質の不適切な管理など、管理体制の不備がみられた。その後、安全管理室の設置、化学薬品管理システムの導入、使用予定のない薬品類の廃棄など、大幅な改善が進んだが、平成22年には委託先の廃棄物処理専門業者の作業員の過失による事故が起っており、引き続き取組の推進が期待される。					
			5年間の評価結果		H18	H19	H20	H21
					B	B	B	A

\* 中項目のウエイトは、上段が大項目内のウエイト、下段の( )内が全体を1としたときのウエイト。

\* 大項目のウエイトは、全体を1としたときのウエイト。

第2期中期目標期間 農業環境技術研究所 評価結果(案) 別紙

独立行政法人 農業環境技術研究所

区分	ウェイト*	ランク	評価結果					
第2-1 試験及び研究並びに調査	—	A						
A 農業環境のリスクの評価及び管理技術の開発	—	—						
1) 農業生態系における有害化学物質のリスク管理技術の開発	0.198	S	<p>有機化学物質のリスク低減技術の開発については、ウリ科野菜に関する残留性有機汚染物質(POPs)の汚染対策のためのいくつかの技術を開発し、また、リスク評価については、水田で使用する農薬の河川水中での農薬濃度予測モデルを開発し、河川生態系農薬影響評価手法を確立するなど高く評価できる。重金属汚染リスクの評価手法及び対策技術の開発については、カドミウム汚染水田の実用的浄化技術を体系化し、全国規模での現地実証を進めていることは目標を上回る成果である。また、カドミウム吸収抑制機構の解明は国際的にも水準の高い研究であり、その成果を「農作物中のカドミウム低減対策技術集」として公表したことは高く評価できる。これらの成果は、平成23年2月のカドミウムの食品基準値の改定に際して、国等の施策にも大きく貢献している。</p>					
5年間の評価結果			H18	H19	H20	H21	H22	
A			S	A	S	A		
2) 農業生態系における外来生物及び遺伝子組換え生物のリスク管理技術の開発	0.136	A	<p>外来植物の生態系影響評価に関する研究については、特定外来生物の侵入・蔓延を防止するための知見を得たこと、耕作放棄地を在来植物優先草地に誘導する技術を開発したことなど順調に進捗した。遺伝子組換え生物の生態系影響に関する研究については、ダイズとツルマメとの自然交雑頻度の解明、セイヨウナタネの個体群動向の解明、ダイズ花粉の飛散実態と防風ネットによるトウモロコシ交雑抑制効果の確認など順調に進捗した。遺伝子組換え作物に関する国民への情報提供にも貢献した。</p>					
5年間の評価結果			H18	H19	H20	H21	H22	
A			A	A	A	A	A	
B 自然循環機能の発揮に向けた農業生態系の構造・機能の解明と管理技術の開発	—	—						
1) 農業生態系の構造・機能の解明と評価	0.166	A	<p>Web 版農業景観調査情報システム公開は、生物多様性のより総合的な評価研究に貢献するものとして評価できる。また、生物多様性条約COP10 関連の国際会議などで成果を発表したことは評価できる。農業生態機能の発現に関する情報化学物質の解明についてはバラ科等の植物から選抜された農薬のリード化合物として有望物質に関する研究など、順調に進捗した。更に、生分解性プラスチック分解微生物の発見など、今後の実用技術開発につながる成果も得られている。</p>					
5年間の評価結果			H18	H19	H20	H21	H22	
A			A	A	A	A	A	

2) 農業生態系の変動メカニズムの解明と対策技術の開発	0.250	A	開放系大気二酸化炭素增加(FACE)実験施設等の観測で得られた実証的データを基に開発した、包括的な水田生態系応答モデルなどの成果は、IPCCなど国際的な気候変動の取組に組み込まれ得るものであり評価できる。農耕地から排出されるメタン及び一酸化二窒素の算定方法を精緻化し、IPCCガイドラインに採用されたことは評価できる。また、土壤炭素貯留などの温暖化緩和策の定量評価手法や結果は、農林水産省地球温暖化対策本部による温室効果ガス排出削減・吸収効果等の試算や対策事業に活用されており評価できる。更に、硝酸性窒素による地下水汚染リスクの評価システムを開発し、流域に適用したことや、グローバル・リサーチ・アライアンスを通じた国際展開は評価できる。							
			5年間の評価結果	H18	H19	H20	H21	H22		
						A	A	A		
						A	A	A		
C 農業生態系の機能の解明を支える基盤的研究	—	—	—							
			—							
1) 農業に関する環境の長期モニタリング	0.103	A	地球温暖化モニタリングに関しては、各調査地点での継続的なモニタリングを実施し、水田の二酸化炭素収支等の解明が進展した。また、データ処理手法を改良し、WEB上で実行可能なシステムとしてのデータベースの公開が進展したことは評価できる。微量化学物質の分析法の開発については、順調に進捗した。放射能モニタリングについては、Web公開した米、麦、農耕地土壤を対象としたセシウム濃度のモニタリングデータが、今般の福島原発事故に伴う「水田土壤中の放射性セシウムの米への移行の指標」の算定に活用されたことは高く評価できる。							
			5年間の評価結果	H18	H19	H20	H21	H22		
2) 環境資源の収集・保存・情報化と活用	0.147	A	リモートセンシング・GIS の活用手法の開発に関しては、順調に進捗し、ガイドブック刊行等は評価できる。また、包括的土壤分類試案の作成・公表や、気象・土壤・農地利用・温室効果ガスをまとめて閲覧できるWEBシステムの公開は評価できる。							
			5年間の評価結果	H18	H19	H20	H21	H22		

\* ウエイトは中項目2-1内のウエイト。